

資料一日本郵便株式会社の補足データ

2023年 8月10日

1. 日本郵便(連結)

単位:億円

	2022年 3月期 決算	2023年 3月期 決算	増減	2022年 4月期～ 6月期	2023年 4月期～ 6月期	増減
営業収益	36,569	34,515	△ 2,053	8,535	8,014	△ 521
郵便業務等収益	20,219	20,409	+ 190	4,858	4,794	△ 63
銀行代理業務手数料	3,543	3,400	△ 143	897	846	△ 51
生命保険代理業務手数料	1,902	1,348	△ 554	349	319	△ 30
郵便局ネットワーク維持交付金	2,909	2,808	△ 101	702	750	+ 48
国際物流業務等収益	6,872	5,388	△ 1,483	1,470	1,034	△ 436
その他の営業収益	1,120	1,159	+ 38	256	269	+ 12
営業費用	35,086	33,677	△ 1,409	8,268	7,918	△ 349
人件費	22,178	21,268	△ 909	5,206	5,200	△ 5
経費	12,907	12,408	△ 499	3,062	2,717	△ 344
営業利益	1,482	838	△ 644	267	96	△ 171
営業外収益	61	97	+ 36	27	15	△ 12
営業外費用	108	139	+ 30	21	27	+ 5
経常利益	1,435	796	△ 639	273	84	△ 189
特別利益	167	163	△ 3	55	42	△ 13
特別損失	245	88	△ 156	2	7	+ 5
税金等調整前当期純利益	1,357	870	△ 486	326	118	△ 208
法人税等	433	262	△ 171	30	27	△ 3
当期純利益	923	608	△ 314	296	91	△ 205
非支配株主に帰属する当期純損失	△ 9	△ 11	△ 2	△ 1	△ 2	△ 1
親会社株主に帰属する当期純利益	932	620	△ 311	297	93	△ 203

注1: 単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

注2: 当期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更したことに伴い、「2023年3月期決算」及び「2022年4月期～6月期」の数値を組み替えております。

2. 郵便・物流事業

単位:億円

	2022年 3月期 決算	2023年 3月期 決算	増減	2022年 4月期～ 6月期	2023年 4月期～ 6月期	増減
営業収益	20,412	20,564	+ 152	4,895	4,829	△ 65
営業費用	19,389	20,234	+ 844	4,855	4,899	+ 44
人件費	12,212	12,627	+ 414	3,078	3,093	+ 14
給与手当等	10,142	10,482	+ 339	2,551	2,562	+ 11
退職給付費用	434	459	+ 25	114	117	+ 2
法定福利費	1,635	1,684	+ 49	412	413	+ 1
経費	7,176	7,607	+ 430	1,776	1,805	+ 29
郵便窓口業務費	1,986	1,972	△ 13	482	482	+ 0
減価償却費	708	674	△ 33	171	169	△ 2
租税公課	278	276	△ 2	67	65	△ 1
集配運送委託費	2,207	2,446	+ 238	573	601	+ 28
その他	1,995	2,237	+ 241	481	486	+ 4
営業損益	1,022	330	△ 692	40	△ 69	△ 110

注1: 単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

注2: 当期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」に変更したことに伴い、「2023年3月期決算」及び「2022年4月期～6月期」の数値を組み替えております。

3. 郵便局窓口事業

単位:億円

	2022年			2023年		
	3月期 決算	3月期 決算	増減	4月期～ 6月期	4月期～ 6月期	増減
営業収益	11,517	10,740	△ 777	2,696	2,677	△ 18
郵便手数料	1,986	1,972	△ 13	482	482	+ 0
銀行手数料	3,543	3,400	△ 143	897	846	△ 51
保険手数料	1,902	1,348	△ 554	349	319	△ 30
郵便局ネットワーク維持交付金	2,909	2,808	△ 101	702	750	+ 48
その他の収益	1,175	1,210	+ 35	264	278	+ 14
物販事業	380	369	△ 10	70	67	△ 2
不動産事業	332	293	△ 38	68	78	+ 10
提携金融事業	75	75	△ 0	11	17	+ 5
その他	386	472	+ 85	113	114	+ 1
営業費用	11,272	10,247	△ 1,024	2,488	2,503	+ 14
人件費	8,330	7,335	△ 995	1,805	1,797	△ 8
給与手当等	6,791	6,004	△ 787	1,481	1,473	△ 7
退職給付費用	458	366	△ 91	91	87	△ 4
法定福利費	1,081	964	△ 116	233	237	+ 3
経費	2,941	2,912	△ 29	682	705	+ 22
減価償却費	368	356	△ 12	88	88	△ 0
租税公課	203	202	△ 1	48	60	+ 12
その他	2,369	2,353	△ 16	546	556	+ 10
営業利益	245	493	+ 247	207	173	△ 33

注: 単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

4. 国際物流事業

単位:百万豪ドル

	2022年			2023年		
	3月期 決算	3月期 決算	増減	4月期～ 6月期	4月期～ 6月期	増減
営業収益	8,279	5,819	△ 2,460	1,588	1,127	△ 460
エクスプレス事業	1,194	-	△ 1,194	-	-	-
フォワーディング事業	3,038	2,301	△ 736	773	311	△ 461
ロジスティクス事業	3,324	3,510	+ 185	813	814	+ 0
コーポレート等	721	7	△ 714	1	1	△ 0
営業損益 (EBIT)	346	113	△ 233	43	8	△ 34
エクスプレス事業	△ 19	-	+ 19	-	-	-
フォワーディング事業	212	93	△ 119	53	△ 7	△ 60
ロジスティクス事業	136	100	△ 35	12	25	+ 12
コーポレート等	17	△ 80	△ 97	△ 22	△ 8	+ 13

注1: 単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

注2: 2023年3月期セグメント間の一部事業の組替えにより、2022年3月期の数値を組み替えております(全体合計額は一致)。

注3: 当期からJPLロジスティクスグループ社及びJPLロジスティクス社のセグメントを「郵便・物流事業」に変更したことに伴い、「2023年3月期決算」及び「2022年4月期～6月期」の数値を組み替えております。

注4: エクスプレス事業の「2022年3月期決算」の営業損益 (EBIT) には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上しております(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

注5: エクスプレス事業は、2021年8月31日付で事業譲渡が完了しております。

5. 引受郵便物等物数

単位:千通・個

	2022年	2023年	増減	2022年	2023年	増減
	3月期 決算	3月期 決算		4月期～ 6月期	4月期～ 6月期	
総計	19,192,732	18,538,319	△ 654,413	4,433,211	4,285,899	△ 147,312
郵便物	14,857,863	14,445,101	△ 412,762	3,413,636	3,338,995	△ 74,641
内国	14,833,119	14,423,155	△ 409,964	3,409,272	3,333,588	△ 75,684
普通	14,329,819	13,870,967	△ 458,852	3,283,764	3,206,331	△ 77,434
第一種	7,675,104	7,532,007	△ 143,097	2,008,691	1,972,759	△ 35,932
第二種	5,049,532	4,936,378	△ 113,155	1,200,889	1,165,616	△ 35,273
第三種	173,491	163,434	△ 10,057	42,514	38,854	△ 3,660
第四種	16,634	15,261	△ 1,373	4,083	3,552	△ 531
年賀	1,367,774	1,170,803	△ 196,971	-	-	-
選挙	47,284	53,084	+ 5,801	27,588	25,550	△ 2,038
特殊	503,300	552,188	+ 48,888	125,508	127,258	+ 1,750
国際(差立)	24,743	21,946	△ 2,798	4,364	5,406	+ 1,042
通常	13,324	11,877	△ 1,447	2,403	2,873	+ 470
小包	2,849	2,062	△ 787	421	546	+ 125
国際スピード郵便	8,570	8,007	△ 563	1,540	1,987	+ 447
荷物	4,334,870	4,093,218	△ 241,652	1,019,575	946,905	△ 72,670
ゆうパック	988,575	980,317	△ 8,258	232,684	237,996	+ 5,312
(再掲)ゆうパケット	420,125	425,943	+ 5,818	102,861	109,838	+ 6,977
ゆうメール	3,346,295	3,112,902	△ 233,394	786,891	708,909	△ 77,982

注1:四捨五入の関係で、計数が不一致の場合があります。

注2:選挙郵便物とは、公職選挙法第142条に規定する通常葉書のことをいいます。

(参考) 荷物単価

単位:円

	2022年	2023年	増減	2022年	2023年	増減
	3月期 累計	3月期 累計		4月期～ 6月期	4月期～ 6月期	
ゆうパック	646	638	△ 8	633	626	△ 7
ゆうパケット	181	178	△ 3	180	176	△ 5
ゆうメール	65	65	+ 0	66	66	+ 1

注:記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

6. 郵便事業の収支の状況

単位: 億円

	2021年度			2022年度		
	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
郵便物	12,770	12,692	78	12,556	12,767	△ 211
(対前年増減)	△ 261	△ 99	△ 162	△ 214	+ 75	△ 289
内国郵便業務	12,003	11,988	15	11,844	12,090	△ 246
(対前年増減)	△ 375	△ 215	△ 160	△ 159	+ 102	△ 261
第一種(封書)	6,656	6,624	31	6,547	6,575	△ 27
(対前年増減)	△ 164	△ 128	△ 36	△ 108	△ 50	△ 59
第二種(はがき)	3,364	3,401	△ 38	3,201	3,344	△ 144
(対前年増減)	△ 159	△ 146	△ 13	△ 163	△ 57	△ 106
第三種(雑誌、新聞)	78	134	△ 56	73	132	△ 59
(対前年増減)	△ 3	△ 6	+ 3	△ 4	△ 1	△ 3
第四種(通信教育等)	9	18	△ 9	8	17	△ 9
(対前年増減)	+ 0	+ 1	△ 0	△ 1	△ 1	+ 0
郵便法第四十四条第一項に規定する特殊取扱郵便物	983	983	0	1,013	1,068	△ 55
(対前年増減)	△ 49	+ 20	△ 70	+ 30	+ 85	△ 55
郵便法第四十四条第二項に規定する特殊取扱郵便物	913	827	86	1,001	953	47
(対前年増減)	△ 1	+ 44	△ 45	+ 87	+ 126	△ 39
国際郵便業務	767	704	63	712	677	35
(対前年増減)	+ 113	+ 116	△ 2	△ 55	△ 27	△ 28
通常郵便物	226	196	30	157	169	△ 12
(対前年増減)	△ 1	△ 2	+ 1	△ 69	△ 27	△ 42
小包郵便物	152	145	7	134	118	17
(対前年増減)	+ 26	+ 28	△ 3	△ 17	△ 27	+ 10
EMS郵便物	389	364	26	421	391	30
(対前年増減)	+ 89	+ 89	△ 0	+ 31	+ 28	+ 4

注1: 郵便法第六十七条第七項の規定に基づき、郵便物の種類等ごとの収支の状況を明らかにするものです。

注2: 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

注3: 郵便法第四十四条第一項に規定する特殊取扱郵便物とは、書留、引受時刻証明、配達証明、内容証明及び特別送達の特種取扱とした郵便物をいいます。

注4: 郵便法第四十四条第二項に規定する特殊取扱郵便物とは、上記以外の特殊取扱(速達等)とした郵便物をいいます。

(参考)	2021年度			2022年度		
	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
荷物(ゆうパック、ゆうメール)	6,532	5,579	953	6,258	5,653	605
(対前年増減)	△ 319	△ 203	△ 117	△ 274	+ 74	△ 348

注: 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。